

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策地域商品券事業	①物価高騰の影響を受けている市民の支援を目的として食料品にも使用可能な商品券6,000円分を配付する。 ②商品券原資、運営委託費用および事務費等 ③商品券原資129,000人×6,000円=774,000,000円 事務費151,061,722円 ④市民、事業者	R8.1	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通事業者支援事業(当初予算)	①市内に事業所を有する公共交通事業者に対し、エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減して運行継続のための支援を行う。 ②市内公共交通事業者への補助金 ③タクシー事業者 39台×30,000円=1,170,000円 ケーブルカー事業者 2両×180,000円=360,000円 ④公共交通事業者	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所物価高騰支援給付金事業(当初予算)	①物価高騰による影響を受けている市内地域密着型介護サービス事業所等に対し給付金を支給する。 ②市内介護サービス事業所への給付金および事務費 ③郵送料110円×38事業所×1回=4,180円 地域密着型通所介護13事業所397,800円 認知症対応型通所介護4事業所163,200円 小規模多機能型居宅介護2事業所61,200円 看護小規模多機能型居宅介護2事業所91,800円 認知症対応型共同生活介護7事業所1,872,720円 定期巡回1事業所16,200円 通所介護(総合事業)2事業所61,200円 短期集中訪問型サービス(接(整)骨院によるサービス)7事業所37,800円 ④市内介護サービス事業所	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公設学童保育所間食購入費補助事業	①物価高騰による影響を受けている市内公設学童保育所に対し間食購入費の補助を行う。 ②市内公設学童保育所への給付金 ③市内公設学童保育所間食費購入9クラブ(41人以上)×150,000+28クラブ(40人以下)×100,000円=4,150,000円 ④市内公設学童保育所	R7.5	R7.7
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間学童保育所物価高騰支援給付金事業	①物価高騰による影響を受けている市内民間学童保育所に対し給付金を支給する。 ②市内民間学童保育所への給付金 ③市内民間学童保育所3施設×200,000円=600,000円 ④市内民間学童保育所	R7.5	R7.7
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	乳児院・児童養護施設物価高騰支援給付金事業	①物価高騰による影響を受けている市内乳児院等に対し給付金を支給する。 ②乳児院、児童養護施設への給付金 ③乳児院1施設×500,000円+児童養護施設3施設×500,000円=2,000,000円 ④乳児院、児童養護施設	R7.5	R7.7
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども食堂物価高騰支援給付金事業	①物価高騰に直面する事業者を支援するため、物価高騰により運営に支障をきたしている子ども食堂に対し補助を行う。 ②子ども食堂への給付金 ③子ども食堂9か所×50,000円=450,000円 ④子ども食堂	R7.5	R7.7
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金事業(当初予算)	①物価高騰による影響を受けている市内幼児教育・保育施設に対し給付金を支給する。 ②幼児教育・保育施設への給付金 ③幼稚園型認定こども園100人以上1園×400,000円=400,000円 幼稚園50人以上100人未満1園×300,000円=300,000円 幼稚園型認定こども園50人未満1園×200,000円=200,000円 幼稚園型認定こども園50人以上100人未満1園×300,000円=300,000円 幼稚園50人未満2園×200,000円=400,000円 認可保育園・地方裁量型認定こども園・小規模保育事業・家庭的保育事業339,800円 ④幼児教育・保育施設	R7.4	R7.6

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰農家支援事業(当初予算)	①物価の高騰による影響を受けている市内農家等に対し、事業継続を支援するため、肥料費、飼料費、動力光熱費の一部を補助する。 ②農業者への補助金および事務費 ③300,000円×6人=1,800,000円 163,000円×29人=4,727,000円 91,000円×45人=4,095,000円 31,000円×11人=341,000円 郵送料110円×100通=11,000円 事務費1,788円 ④市内在住かつ市内に営農地があり、販売決算額が15万円以上の農業者	R7.4	R8.3
10	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策キャッシュレス決済ポイント還元事業	①物価高騰の影響を受けている市内事業者および消費者の支援を目的としてキャッシュレス決済ポイント還元事業を行う。 ②ポイント還元および事務費等 ③キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料21,732,265円 ポイント原資200,295,510円 市内事業者の還元事業調査委託費544,225円 ④市内事業者、市民	R7.4	R8.3
11	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通事業者支援事業(補正予算第2号)	①市内に事業所を有する公共交通事業者に対し、エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減して運行継続のための支援を行う。 ②市内公共交通事業者への補助金 ③バス事業者 16台×90,000円=1,440,000円 タクシー事業者 39台×30,000円=1,170,000円 ケーブルカー事業者 2両×160,000円=320,000円 ④公共交通事業者	R7.4	R8.3
12	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所物価高騰支援給付金事業(補正予算第2号)	①物価高騰による影響を受けている市内地域密着型介護サービス事業所等に対し給付金を支給する。 ②市内介護サービス事業所への給付金および事務費 ③郵送料110円×37事業所×1回=4,070円 地域密着型通所介護12事業所357,000円 認知症対応型通所介護4事業所163,200円 小規模多機能型居宅介護2事業所61,200円 看護小規模多機能型居宅介護2事業所91,800円 認知症対応型共同生活介護7事業所2,109,780円 定期巡回1事業所16,200円 通所介護(総合事業)2事業所61,200円 短期集中訪問型サービス(接(整)骨院によるサービス)7事業所37,800円 ④市内介護サービス事業所	R7.4	R8.3
13	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金事業(補正予算第2号)	①物価高騰による影響を受けている市内幼児教育・保育施設に対し給付金を支給する。 ②幼児教育・保育施設への給付金 ③幼稚園型認定こども園100人以上1園×400,000円=400,000円 幼稚園50人以上100人未満1園×300,000円=300,000円 幼稚園型認定こども園50人未満1園×200,000円=200,000円 幼稚園型認定こども園50人以上100人未満1園×300,000円=300,000円 幼稚園50人未満2園×200,000円=400,000円 認可保育園・地方裁量型認定こども園・小規模保育事業・家庭的保育事業1,678,000円 ④幼児教育・保育施設	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰農家支援事業(補正予算第2号)	①物価の高騰による影響を受けている市内農家等に対し、事業継続を支援するため、肥料費、飼料費、動力光熱費の一部を補助する。 ②農業者への補助金 ③300,000円×6人=1,800,000円 163,000円×29人=4,727,000円 91,000円×45人=4,095,000円 31,000円×11人=341,000円 ④市内在住かつ市内に営農地があり、販売決算額が15万円以上の農業者	R7.4	R8.3
15	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策指定収集袋配布事業	①物価高騰の影響を受けている市民に対し、ごみ袋を配布する。 ②ごみ袋および配布に関する事務費 ③印刷製本費 1,208,000円 ・封筒 (16.5円×63,740枚+版下2,000円)×1.1=1,159,081円 ・添書 48,255円 通信運搬費(部材送料) 173,000円 委託料 26,168,000円 ・ごみ袋作成 11,732,000円 燃やす中80.7円×63,740組×1.1=5,658,199円 燃やす中80.7円×2,213世帯×消費税1.1=196,448円 容プラ中81.0円×63,740組×1.1=5,679,234円 容プラ中81.0円×2,213世帯×1.1=197,178円 ・配送等委託料 14,436,000円 ④市民	R7.4	R8.3
16	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通事業者支援事業(補正予算第7号)	①市内に事業所を有する公共交通事業者に対し、エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減して運行継続のための支援を行う。 ②市内公共交通事業者への補助金 ③バス事業者 16台×70,000円=1,120,000円 タクシー事業者 39台×25,000円=975,000円 ④公共交通事業者	R8.1	R8.3
17	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金事業(補正予算第7号)	①物価高騰による影響を受けている市内幼児教育・保育施設に対し給付金を支給する。 ②幼児教育・保育施設への給付金 ③幼稚園型認定こども園100人以上1園×400,000円=400,000円 幼稚園50人以上100人未満1園×300,000円=300,000円 幼稚園型認定こども園50人以上100人未満1園×300,000円=300,000円 幼稚園50人未満2園×200,000円=400,000円 幼稚園型認定こども園50人未満1園×200,000円=200,000円 認可保育園・地方裁量型認定こども園・小規模保育事業・家庭的保育事業823,000円 ④幼児教育・保育施設	R8.1	R8.3
18	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所物価高騰支援給付金事業(補正予算第7号)	①物価高騰による影響を受けている市内地域密着型介護サービス事業所等に対し給付金を支給する。 ②市内介護サービス事業所への給付金および事務費 ③郵送料110円×37事業所×1回=4,070円 地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護20事業所1,776,600円 定期巡回1事業所67,080円 認知症対応型共同生活介護7事業所2,652,210円 通所介護(総合事業)2事業所150,600円 短期集中訪問型サービス(接(整)骨院によるサービス)7事業所39,543円 ④市内介護サービス事業所	R8.1	R8.3
19	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	乳児院・児童養護施設・民間学童保育所物価高騰支援給付金事業(補正予算第7号)	①物価高騰による影響を受けている市内乳児院等に対し給付金を支給する。 ②乳児院、児童養護施設、市内民間学童保育所への給付金 ③乳児院1施設×500,000円=500,000円 児童養護施設3施設×500,000円=1,500,000円 市内民間学童保育所3施設×200,000円=600,000円 ④乳児院、児童養護施設、市内民間学童保育所	R8.1	R8.3
20	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰による学校給食費支援事業	①食料費が高騰する中においても児童および生徒の心身の健全な発達に必要な量を維持し、食育のための生きた教材として給食を提供するため、高騰分の給食材料費を支援する。 ②学校給食用食材購入費 ③学校給食用食材購入費(高騰分)21,148,690円 R7給食材料費児童・生徒分当初予算額:児童分251,728,550+生徒分171,245,250=422,973,800円 422,973,800円×0.05(物価上昇分)=21,148,690円 物価上昇分:R6年度とR7年度の給食材料費の執行差額(見込)5% ④市立小・中学校に通う児童・生徒およびその保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3